

「葉煙草専売法」は、明治 27~28 (1894~1895) 年に日本と中国が戦った日清戦争を受け、国家の財政補助のために導入された税金でしたが、逆に葉たばこの不正取引や安い輸入品の国内流入を招いてしまい、政府は目標の税収を得ることができませんでした。このため、すべてを国が管理する「煙草専売法」が制定されることになったのです。



「国に国防 社交にタバコ」(昭和12年)

タバコは人々の健康を害し、様々な病気の原因となり寿命さえ縮めてしまいます。なのに、タバコを吸い始めると、「タバコは体に悪い」と分かっているにもかかわらずやめられなくなるのは、“ニコチン依存症”になってしまっているからなのです。一旦、ニコチン依存症になってしまった人の多くは、一生毎日タバコを吸い続けます。ということは、ニコチン依存症の人は一生タバコを買い続けなければならない訳です。

この現象はタバコを売る側からすれば、安定した売り上げが見込めるのですから非常に好都合です。そこで120年前の明治政府は、「煙草(たばこ)専売法」という法律を作ってタバコの売上に税金を課したのです。当時の日本は、日清戦争で国家財政が苦しくなっていたので、タバコの税収で立て直そうと考えたのでした。

以来、より多くの税収を得るために、政府は左図のポスターに象徴されるような販売促進を続けました。その結果、昭和40年の男性の喫煙率はなんと80%を超えるまでになり、「大人がタバコを吸うのは当たり前」になってしまったのです。

何千万人もの人が毎日タバコを吸う訳ですから、その消費量たるや凄まじかったことでしょう。さぞかし税収も多かったでしょうが、残念ながらその代償として30年後に肺がん死亡率が倍増する事を知りませんでした。



「今日も元気だ たばこがうまい！」(昭和32年)

たばこと塩の博物館サイトから

国家財政のためにタバコを売り続けた“昭和”
タバコは危険だという事がわかった“平成”
そして始まった“令和”がどんな時代になるのか…

それは、君たちの世代がタバコをどのように扱うかにかかっています。

産業デザイン科 奥田 恭久